

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		只見町		地方交付税種地	2-1		歳入総額	×	5,243,586	4,469,924	実質収支比率	6.5	3.6			
人口		22年国調(人)	4,932	産業構造		財政健全化等	×	4,951,830	4,263,962	経常収支比率	70.4	78.5				
増減率(%)		17年国調(人)	5,284	第1次	17年国調	564	467	財源超過	×	291,756	205,962	(※1)	(76.7)	(80.0)		
増減率(%)		22.03.31(人)	5,091		12年国調	20.8	15.9	首都	×	60,489	84,800	標準財政規模	3,538,177	3,373,058		
面積(km ²)		747.53		第2次	953	1,202	近畿	×	231,267	121,162	財政力指数	0.28	0.29			
人口密度(人/km ²)		7			35.1	41.0	中部	×	110,105	-147,288	公債費負担比率	15.7	20.0			
世帯数(世帯)		1,851		第3次	1,194	1,266	過疎	○	302,385	2,349	健全化判断比率	-	-			
					44.0	43.1	山振	○	77,200	159,776	実質赤字比率	-	-			
				職員数の状況		低開発	×	-	-	積立金取崩し額	-	-				
				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	489,690	14,837	6.8	9.6			
				市区町村長	1	6,777	2,937	○	767,112	803,829	-	-				
				副市区町村長	1	5,418	-	○	3,003,251	2,878,304	-	-				
				取入役	-	-	-	○	983,364	1,032,289	-	-				
				教育長	1	5,148	-	○	2,580,070	2,588,045	-	-				
				議会議長	1	2,709	-	○	4,259,244	3,933,951	-	-				
				議会副議長	1	2,097	-	○	3,898,844	4,032,840	-	-				
				議会議員	10	1,899	2,937	○	3,142,410	3,462,530	-	-				
				ラスパイレス指数	-	-	97.6	○	26,584	34,824	-	-				
						積立金現在高	821,433	449,048	126,961	126,878						
						減債基金	798,548	756,948	821,433	449,048						
						その他特定目的基金	1,887,797	1,674,005	798,548	756,948						
						地方債現在高	3,898,844	4,032,840	3,898,844	4,032,840						
						うち公的資金	3,142,410	3,462,530	3,142,410	3,462,530						
						債務負担行為額(支出予定額)	26,584	34,824	26,584	34,824						
						収益事業収入	-	-	-	-						
						土地開発基金現在高	126,961	126,878	126,961	126,878						
						公営企業(法適)の一般	10	只見町簡易水道特別会計	10	只見町簡易水道特別会計						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						
						地方公社・第三セクター等	団体名	団体名	団体名	団体名						
						一般会計等の一覧	項番	項番	項番	項番						
						事業会計の一覧	項番	項番	項番	項番						
						公営企業(法非適)の一覧	項番	項番	項番	項番						
						関係する一部事務組合等	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名						

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	952,710	18.2	952,710	28.3	普通税	947,955	99.5	94,781
地方譲与税	72,822	1.4	72,822	2.2	法定普通税	947,955	99.5	94,781
利子割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0	市町村民税	148,606	15.6	-
配当割交付金	388	0.0	388	0.0	個人均等割	6,027	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	107	0.0	107	0.0	所得割	110,142	11.6	-
地方消費税交付金	47,533	0.9	47,533	1.4	法人均等割	11,668	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,769	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	767,253	80.5	94,781
自動車取得税交付金	13,739	0.3	13,739	0.4	うち純固定資産税	759,189	79.7	94,781
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,337	1.1	-
地方特例交付金	12,599	0.2	12,599	0.4	市町村たばこ税	21,759	2.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,080	0.1	7,080	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,519	0.1	5,519	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,448,339	46.7	2,236,139	66.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,236,139	42.6	2,236,139	66.5	目的税	4,755	0.5	-
特別交付税	212,200	4.0	-	-	法定目的税	4,755	0.5	-
(一般財源計)	3,549,387	67.7	3,337,187	99.2	入湯税	4,755	0.5	-
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	5,061	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	45,827	0.9	16,911	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	3,765	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	545,120	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	952,710	100.0	94,781
都道府県支出金	360,748	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	37,078	0.7	7,650	0.2	徴収率	99.7	99.1	99.8
寄附金	6,820	0.1	-	-	現・計	100.0	100.0	100.0
繰入金	32,078	0.6	-	-	(%)	99.6	98.9	99.2
繰越金	135,962	2.6	-	-	年			
諸収入	44,608	0.9	306	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	476,000	9.1	-	-	合計	663,388	実質収支	232
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	192,884	再差引収支	-24,709
うち臨時財政対策債	300,000	5.7	-	-	観光施設	84,233	加入世帯数(世帯)	871
歳入合計	5,243,586	100.0	3,363,186	100.0	簡易水道	32,352	被保険者数(人)	1,480
					介護サービス	31,690	被保険者	61
					国民健康保険	121,457	1人当り	99
					その他	200,772	保険給付費	261

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,361	1.2	-	60,361	
総務費	1,118,875	22.6	17,029	1,038,488	
民生費	578,211	11.7	3,097	421,463	
衛生費	353,592	7.1	43,449	332,242	
労働費	25,516	0.5	-	3,947	
農林水産業費	463,345	9.4	133,906	350,258	
商工費	272,378	5.5	3,927	221,400	
土木費	292,608	5.9	91,937	248,913	
消防費	191,896	3.9	6,762	190,502	
教育費	918,076	18.5	659,178	431,499	
災害復旧費	3,768	0.1	-	-	
公債費	673,204	13.6	-	669,998	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,951,830	100.0	959,285	3,969,071	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,600,232	32.3	1,452,163	1,366,647	37.3
人件費	793,088	16.0	738,937	732,451	20.0
うち職員給	425,516	8.6	379,136	-	-
扶助費	133,940	2.7	43,228	41,398	1.1
公債費	673,204	13.6	669,998	592,798	16.2
内 元利償還金	672,494	13.6	669,288	592,088	16.2
訳 一時借入金利息	710	0.0	710	710	0.0
その他の経費	2,388,545	48.2	2,146,627	1,213,423	33.1
物件費	541,406	10.9	445,585	404,718	11.0
維持補修費	132,228	2.7	126,440	126,440	3.5
補助費等	459,773	9.3	409,100	363,033	9.9
うち一部事務組合負担金	262,189	5.3	261,415	254,014	6.9
繰入金	663,388	13.4	609,764	319,232	8.7
積立金	562,750	11.4	549,738	-	-
投資・出資金・貸付金	29,000	0.6	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	963,053	19.4	370,281	-	-
うち人件費	17,761	0.4	17,761	-	-
普通建設事業費	959,285	19.4	370,281	-	-
うち補助	504,348	10.2	22,263	-	-
うち単独	401,839	8.1	327,167	-	-
災害復旧事業費	3,768	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,951,830	100.0	3,969,071	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県只見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-80.

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,002	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	747.53	km ²	通算実収赤字比率	-	%
入総額	5,243,586	千円	実収公債費比率	6.8	%
出総額	4,951,830	千円	将来負担比率	-	%
実収	231,267	千円	市町村年度毎	H18	II-O
標準財政規模	3,538,177	千円		H19	II-O
地方債現在高	3,898,844	千円		H20	II-O
				H21	II-O
				H22	II-O

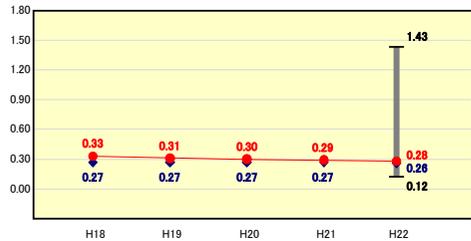


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

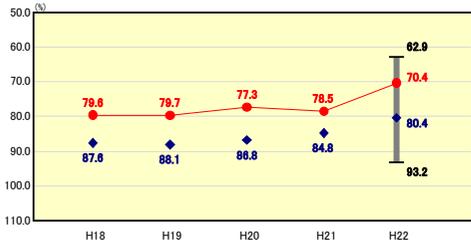


財政力指数の分析欄
 水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.28と類似団体内平均値を0.02ポイント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税率が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.4%]

類似団体内順位 7/118 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

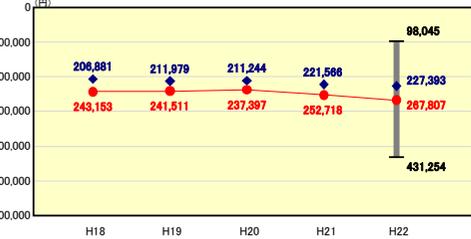


経常収支比率の分析欄
 70.4%と類似団体平均値の80.4%を10.0ポイント下回り、前年度比で8.1ポイントの減となった。これは、地方債の繰上償還等により公債費の削減を行っていることによるものであり、引き続き財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・大規模改修を進め、コスト低減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [267,807円]

類似団体内順位 83/118 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

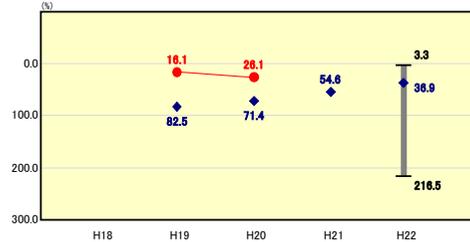


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値227,393円を大きく上回る267,807円となっている。依然として高水準となっているのは、当町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-1%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

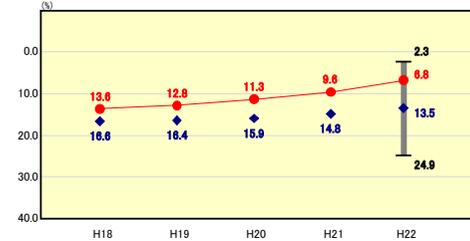


将来負担比率の分析欄
 将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。今後は大規模な町有施設改修が計画されているため、高利率地方債の積極的な繰上償還や充当可能基金の確保等、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 5/118 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

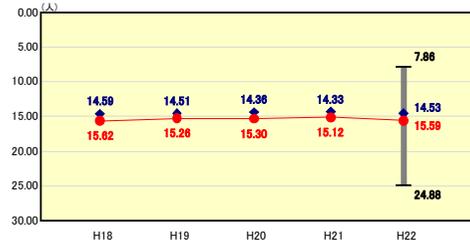


実収公債費比率の分析欄
 起債について、近年は、当該年度の元金償還額未満の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値13.5%を6.7ポイント下回る6.8%となった。今後は、大規模な町有施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を行い、負担の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.59人]

類似団体内順位 89/118 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

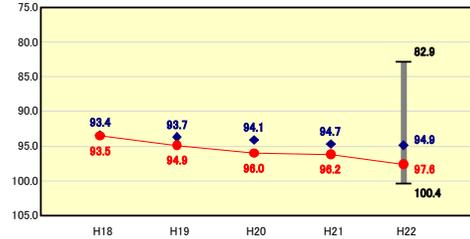


人口千人当たり職員数の分析欄
 面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているため、類似団体平均値14.53人を上回る15.59人となっている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.6]

類似団体内順位 98/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均値94.9に対し2.7ポイント上回る97.6となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

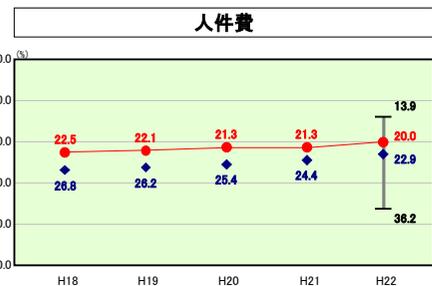
福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	5,002人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	747.53 km ²	実赤字比率	- %
人口総額	5,243,586千円	実公債費比率	6.8 %
面積総額	4,951,830千円	将来負担比率	- %
実収入総額	231,267千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
実支出総額	3,538,177千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	3,538,177千円		
地方債現在高	3,898,844千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/118 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

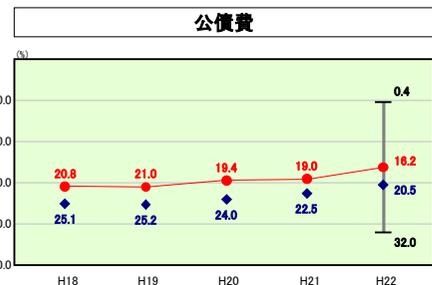
人件費に係るものは、平成22年度において20.0%となっており、類似団体平均の22.9%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くながちな傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。



類似団体内順位 1/118 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も抑制に努めるものとする。



類似団体内順位 27/118 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

起債について、近年は、当該年度の元金償還額未満の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値20.5%を4.3ポイント下回る16.2%となった。今後は、大規模な町有施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を行い、負担の抑制に努める。



類似団体内順位 60/118 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

物件費については、概ね類似団体平均と同等の数値となっており、指定管理者制度等による民間委託化を今後も進め、適正な事業費を確保していく必要がある。



類似団体内順位 39/118 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

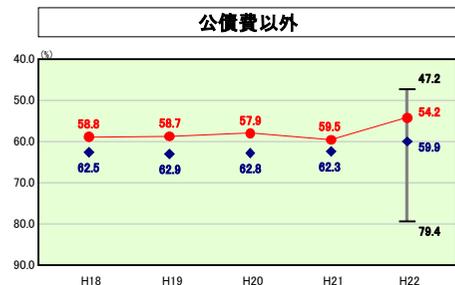
補助費等その他に係る経費については類似団体平均を下回っており、今後も補助金交付の妥当性等を検証し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 79/118 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、特別会計への繰出金は増加傾向にある。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設への維持管理経費・公債費償還等や、観光施設や交流施設等の維持管理経費等公営企業会計への繰出金が今後も増加していく傾向にある。今後も経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返り料金の値上げ等を図りながら、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/118 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

経常収支比率が大幅に改善したことに伴い、公債費以外の経常経費についても大幅に減少している。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コスト低減を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



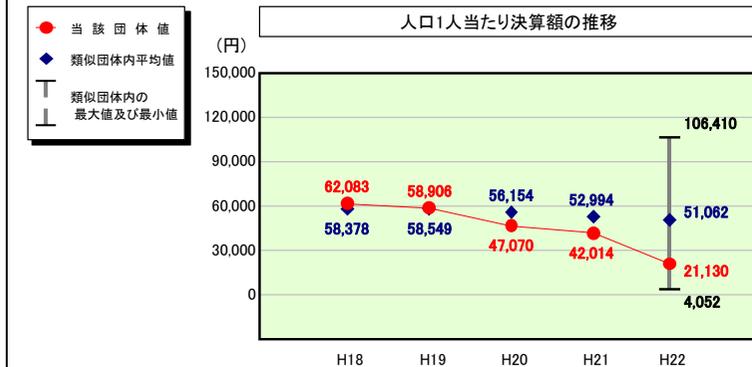
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	793,088	158,554	132,559	19.6
賃金(物件費)	54,490	10,894	12,734	▲14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	180,256	36,037	21,564	67.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,948	6,787	5,693	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,761	3,551	3,066	15.8
▲退職金	▲144,911	▲28,971	▲16,453	76.1
合計	934,632	186,852	162,066	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.59	14.53	1.06
ラスパイレス指数	97.6	94.9	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

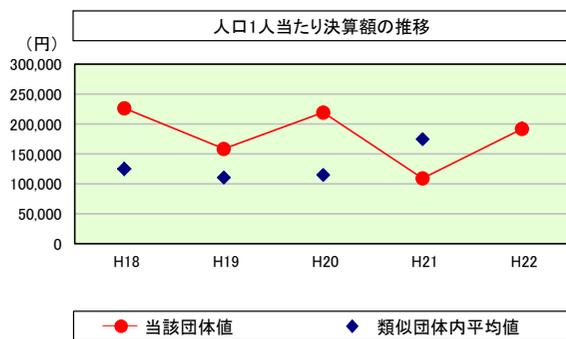


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,088	118,370	112,817	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	170,276	34,042	23,358	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,948	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,027	1,605	3,718	▲56.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲664,701	▲132,887	▲90,780	46.4
合計	105,690	21,130	51,062	▲58.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

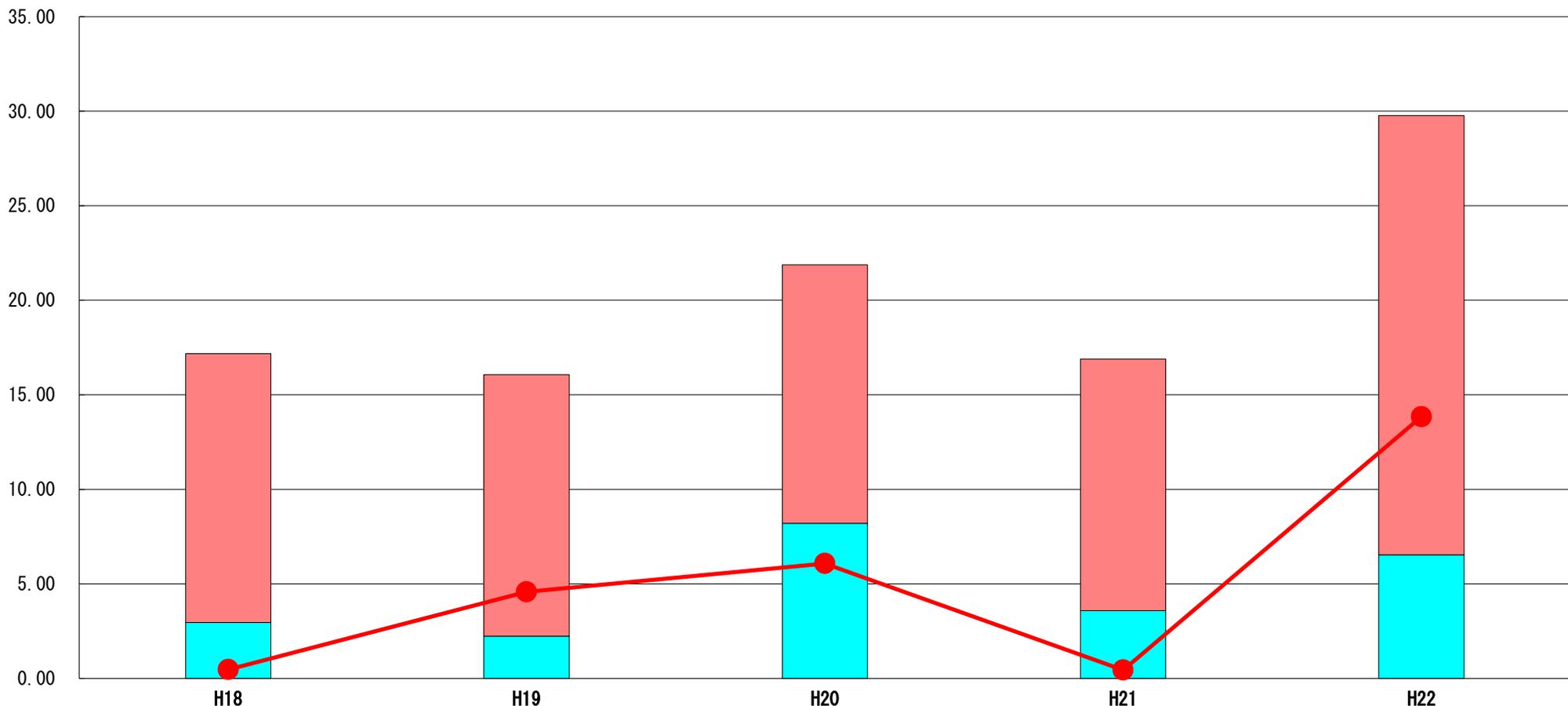
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,201,258	226,098	137.4	124,895	83.3	54.1
うち単独分	523,493	98,531	62.2	61,345	41.1	21.1
H19	830,292	158,362	▲30.0	110,324	▲11.7	▲18.3
うち単独分	409,907	78,182	▲20.7	55,684	▲9.2	▲11.5
H20	1,130,349	218,975	38.3	114,677	3.9	34.4
うち単独分	348,440	67,501	▲13.7	55,912	0.4	▲14.1
H21	554,580	108,933	▲50.3	174,443	52.1	▲102.4
うち単独分	443,642	87,142	29.1	89,518	60.1	▲31.0
H22	959,285	191,780	76.1	192,544	10.4	65.7
うち単独分	401,839	80,336	▲7.8	82,235	▲8.1	0.3
過去5年間平均	935,153	180,830	34.3	143,377	27.6	6.7
うち単独分	425,464	82,338	9.8	68,939	16.9	▲7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.21	13.83	13.67	13.31	23.22
 実質収支額		2.96	2.24	8.21	3.59	6.54
 実質単年度収支		0.47	4.58	6.08	0.44	13.84

分析欄

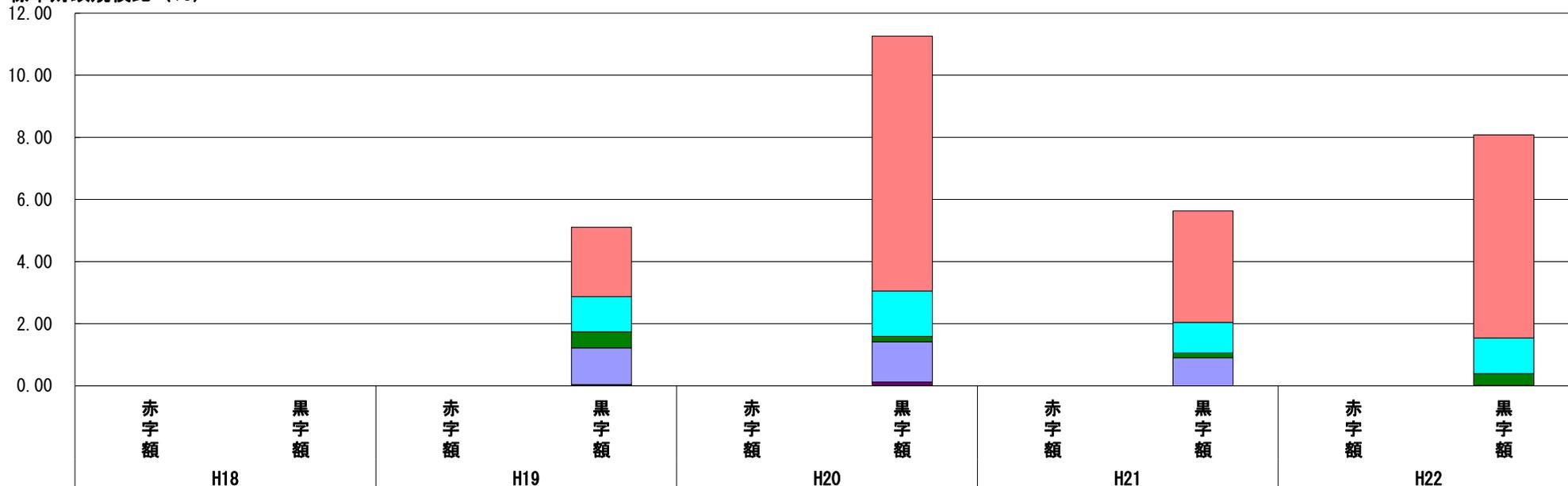
実質収支比率については、財政調整基金への積立金の増加等により大幅に改善している。これは、今後の施設の再配置や大規模改修の計画による、一時的な財源確保のための増加によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県只見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.24	8.21	3.59	6.54
只見町介護保険事業特別会計		-	1.13	1.46	0.98	1.15
只見町国民健康保険施設特別会計		-	0.52	0.17	0.16	0.38
只見町国民健康保険事業特別会計		-	1.18	1.30	0.90	0.01
只見町介護老人保健施設特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
只見町老人保健特別会計		-	0.01	0.11	0.00	0.00
只見町訪問看護ステーション特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.01	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、経済対策等の国の補正予算による繰越事業の増の影響で、年度によっては増減はしているものの黒字を維持している。

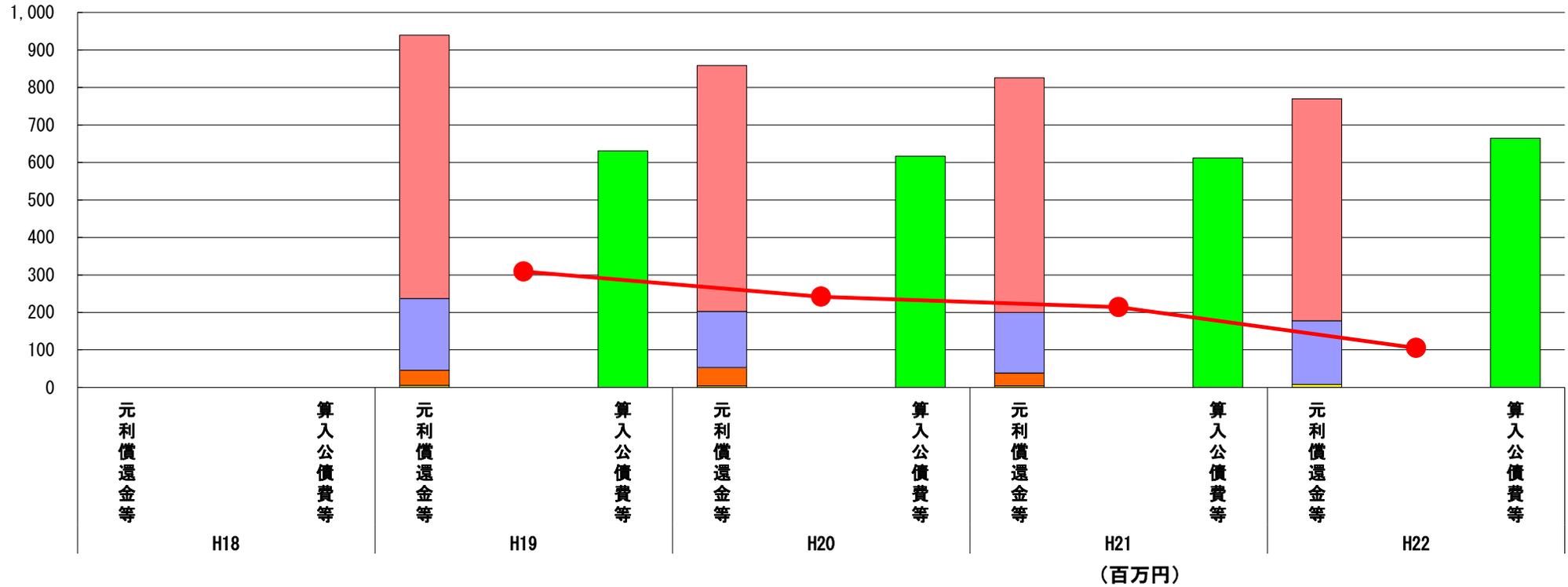
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県只見町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	703	656	626	592	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	191	150	162	170	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	41	49	34	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	4	4	8	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	631	617	612	665	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	309	242	214	105	

分析欄

元利償還金等については年々減少傾向にあり、算入公債費等については増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子については減少傾向にある。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

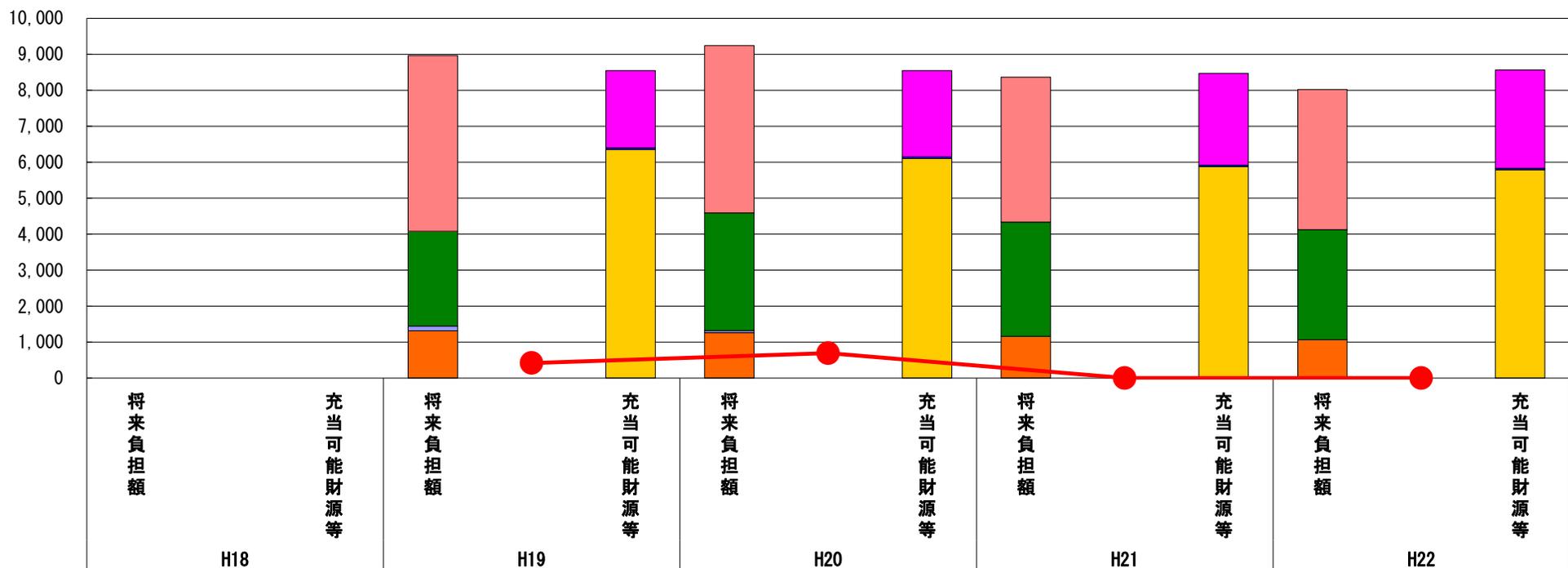
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県只見町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,882	4,642	4,033	3,899	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,635	3,271	3,173	3,061	
	組合等負担等見込額	-	133	63	-	-	
	退職手当負担見込額	-	1,314	1,260	1,160	1,063	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,145	2,390	2,547	2,733	
	充当可能特定歳入	-	54	50	43	41	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,347	6,104	5,877	5,788	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	418	693	▲ 102	▲ 540	

分析欄

年々減少傾向にある要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等へ積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。